

なぜコンゴ民主共和国東部の治安が回復しないのか？ —コンゴとルワンダの安全保障の意図と国連の中立性の問題—

米川正子

はじめに

1994年のルワンダ虐殺がコンゴ民主共和国（以下コンゴ）東部に飛び火してから、20年が経つ。その間、「第1次アフリカ大戦」⁽¹⁾を含む大規模戦争が2回勃発し、大勢の犠牲者が発生したために、コンゴ東部における安全保障の問題は、国際社会の中で重要な問題と位置づけられている。安全保障環境の劣悪さを理解するために、いくつかの数値を挙げると、1998年以降、暴力、病気、飢え等による現地の民間人の死者数は540万人にのぼり、これは第二次世界大戦後の世界において、一地域の犠牲者としては最大の犠牲者数に当たる⁽²⁾。また、コンゴ東部の国内避難民数は2012年末時点で270万人にのぼり、アフリカ大陸において最大数である⁽³⁾。その他、現地では多数の女性と男性がレイプされているため⁽⁴⁾、「世界のレイプ中心地」とも呼ばれている。

留意すべき点は、2000年に国連平和維持活動（PKO）の国連コンゴミッション（MONUC）⁽⁵⁾がコンゴ東部に派遣されて以来、これらの犠牲者が増大しているため、PKOがその犠牲の責任を大きく負っているということである⁽⁶⁾。特に暫定政権が始まった2003年以降、MONUCはコンゴ政府がより適切な形で秩序を維持できるよう、治安部門改革（SSR）を支援し続けてきた。SSRは、国家の治安・安全保障を担う軍隊、警察、裁判所などの組織を総合的に改革することであり、紛争後の平和構築プロセスで最も重要な取り組みである。また同時に、SSRとは直接関連していないが、重大な犯罪の責任者を裁くことにより、地域の安全保障を実現するという意味では、国際司法機関の取り組みも重視せねばならない。

しかし犠牲者数の高さからは、国連のこれまでの対策が失敗を繰り返してきたと結論づけることができる。その要因はさまざまあり、MONUCや国際司法機関の人員と予算不足や詳細な計画の欠如といった技術的な問題だけに留まら

ない⁽⁷⁾。コンゴ東部に計33の反政府勢力や民兵が存在することや⁽⁸⁾、コンゴ国軍が「軍隊」と言い難いほど未熟で、民間人の保護の義務があるにもかかわらず、反政府勢力、民兵や外国軍同様に、市民にとって脅威になっているという紛争の環境面の問題も挙げられる。

本稿では、治安が回復しない最大の要因として、コンゴとルワンダ両国が安全保障に関する政治的意思を欠いているだけでなく、安全保障と相反した目的を有していることを論じる。さらに悪いことに、PKO、国連安保理、国際刑事裁判所（ICC）やルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）などの国際司法機関を含む国連がその目的の実現に、故意に、あるいは意図せずに加担したために、中立性が問われている。本稿では、コンゴ国軍、ルワンダとウガンダ軍、反政府勢力、民兵など軍関係者の曖昧な地位や関係を含むアクターの分析をする。軍統合、掃討作戦、そして軍人の不処罰の実態を検証し、コンゴとルワンダの両政府の目的を明らかにする。なお本稿では、コンゴ東部の中で、ルワンダと国境を接している北・南キブ州で起きた事件のみに言及する。

1 コンゴ東部戦争の背景

北・南キブ州は、これまでルワンダが際限なく紛争に関与してきた地域である。現地にある豊富な天然資源と1959年のルワンダの社会革命が要因で、多数派ツツと少数派ツチのルワンダ人がコンゴ東部に越境した。在コンゴ東部のルワンダ系住民は次第に経済や政治の分野に影響を及ぼすようになり、その上、コンゴ国籍も与えられたので、コンゴ人は彼らに対して徐々に敵対心を抱くようになる。そのため、ルワンダ系住民のコンゴ国籍取得と土地所有を妨げようと、コンゴ国籍法が数回変更された。その結果、ルワンダの悲劇が始まる前の1990年代初めには、コンゴ東部の民族間で、国籍獲得や土地所有を巡る対立が起き始めた。

そして、1990年に反政府組織のルワンダ愛国戦線（RPF）が、ウガンダからルワンダへ軍事侵攻した。この侵攻は失敗に終わるが、ルワンダ政府とRPF間の内戦は1994年まで続き、次いで虐殺が勃発した。ツチが中核であるRPFが政権を奪取した後、虐殺の首謀者であったツツ過激派と旧ルワンダ政府軍は、民間人を人質に取りながらコンゴ東部に逃亡した。

虐殺首謀者の流入とともに、ルワンダ紛争がコンゴ東部に飛び火し、地元、そして国境を越えて、すでに存在していた民族対立がさらに悪化した。この対

立は、RPFにとって機会と危険性の両面をはらんでいた。ルワンダ虐殺同様に、コンゴ東部に在住するバニヤムレンゲ（ツチ系コンゴ人）に対する虐殺が将来起こりうるために、RPFは彼らを守る正当性を強調でき、またフツ過激派を掃討する機会があった。そのプロセスで、ルワンダ系住民が暴力の被害者になりうる危険性も隣り合わせにあった。そのため、ルワンダ軍は「国家の安全保障」の名の下で⁽⁹⁾、ウガンダ軍とともに、1996年10月にコンゴ東部に侵攻した。ウガンダの反政府勢力リーダーであったムセベニ（Yoweri Museveni）現大統領は、ルワンダ難民の軍事的支援もあって1986年に政権を奪取できたのだが、それ以降ウガンダはRPFとの強い連携を維持してきたのである。

コンゴ東部に侵攻するために、ルワンダとウガンダはコンゴ人の代理人を必要とし、モブツ（Mobutu Sese Seko）大統領の打倒運動に従事してきたL・カビラ（Laurent Kabila）を巻き込んで、反政府勢力「コンゴ・ザイール解放民主勢力連合」（AFDL）を結成した。AFDLでは、RPF寄りのバニヤムレンゲが重要な役割を果たしたとされるが、ルワンダでAFDLが設立される前に⁽¹⁰⁾、ルワンダ軍はすでにコンゴ東部に侵攻していた⁽¹¹⁾。これが第1次コンゴ戦争である。

AFDLは1997年5月にモブツ大統領を打倒した後、AFDL報道官であったL・カビラは、自身が大統領であると宣言した。ルワンダとウガンダは、L・カビラが残留フツ過激派の排除と、国籍法の変更で無国籍者になったルワンダ系住民の問題を解決することに期待した。しかしL・カビラが政権を握れるよう支援したにもかかわらず、L・カビラに裏切られたために、両国は彼を挿げ替える計画を考え始めた⁽¹²⁾。1998年7月には、コンゴ軍のAFDLルワンダ高官がL・カビラの暗殺を計画していたことが発覚し、後者は前者を国外追放した⁽¹³⁾。

その後1998年8月に、ルワンダやウガンダの支援を受けた反政府勢力「コンゴ民主連合」（RCD）⁽¹⁴⁾が設立され、第2次コンゴ戦争が勃発した。両国は再び、フツ過激派の追討という「国家の安全保障」の名目で、コンゴ東部への侵入と侵略を正当化した⁽¹⁵⁾。また、特にルワンダは、天然資源の搾取という経済的利益も有していた⁽¹⁶⁾。1999年から2002年に、ルワンダ軍とウガンダ軍はコンゴ第3の都市キサンガニを占領中に、ダイヤモンドを巡って衝突した⁽¹⁷⁾。

その間、L・カビラは2001年に暗殺され、息子のJ・カビラ（Joseph Kabila）が大統領を引き継いだ。移行期政権中に、包括的和平やコンゴ国民対話が合意され、コンゴ戦争が「公式に」終了した後の2003年に暫定政府が形成された。しかし、その後も武装紛争が続いている。ルワンダの虐殺首謀者を中核として軍事的・政治的組織「ルワンダ解放民主軍」（FDLR）が築かれ、コンゴ人も加わっ

た。またルワンダ政府の支援を受けて、ルワンダ系住民を中核とする「人民防衛国民会議」（CNDP）や「3月23日運動」（M23）も結成された。M23は、2013年11月にコンゴ国軍に対して敗北を宣言し、翌月にコンゴ政府とM23は戦闘最終宣言に調印した。

2 コンゴ国軍への統合

安全保障に関する政治的意思を欠いているコンゴ国軍の背景を理解するためには、反政府勢力が国軍に統合されたプロセスを分析する必要がある。移行期政権中に調印された2002年の包括的和平合意は、敵対心をもつ反政府勢力の再編とコンゴ国軍への統合による新国軍の創設を言及した⁽¹⁸⁾。2003年のコンゴ国民対話の最終文書は、コンゴの領土からすべての外国軍の即時撤退を要求し⁽¹⁹⁾、「新国軍を構成する国民の身元を明らかにする」と明記された⁽²⁰⁾。しかし、ルワンダ軍は完全に撤退せず、また言及された国民の身元は曖昧のままになっている。

(1) 軍統合の失敗

2006年の国政選挙前に終える予定だった新国軍の創設は達成できず、その後も統合プロセスは常に失敗に終わった。最初の軍統合プロセス「ブラサーージュ（*brassage*）」の試みでは、兵士は訓練後に入隊し、過去に参戦したことがない地方に配属される必要があった。2004年に、ンクンダ（Laurent Nkunda）RCD将軍は、過去に人道に対する罪に関与したにもかかわらず、軍統合の責任者の一人に任命された。ツチであるンクンダは、対ツチ差別の蔓延を理由に、キブ州以外の州への展開を拒否した⁽²¹⁾。

このため、2006年12月にンクンダはCNDPを結成した後、コンゴ空軍のヌンビ（John Numbi）将軍とルワンダ軍のカベレベ（James Kaberebe）参謀長（現ルワンダ防衛大臣）と、「ミックサーージュ（*mixage*）」（混交）という統合プロセスに密かに合意した⁽²²⁾。これは、ルワンダ政府が、AFDLの侵攻の際に、ンクンダとヌンビの上役であったカベレベに仲介を指示した結果であっただろう⁽²³⁾。ミックサーージュでは、ンクンダの部隊が北キブ州のコンゴ国軍に混交し、ブラサーージュと違って州内で配置されることになっていた。このミックサーージュの下の「混交型旅団」は対FDLR掃討作戦を行ったが、逆に民間人の大量流出と殺戮につながった⁽²⁴⁾。その後、コンゴ国軍が兵士全員にブラサーージュの義務づけを発表したが、これはミックサーージュの失敗を意味し、ンクンダの部

隊とコンゴ国軍の間で戦闘が再開した。

そして2009年1月に重要な出来事が起きた。CNDPのンタガンダ（Bosco Ntaganda）参謀長がンクンダ將軍を追放し、指揮権を奪取した。続いて、後述のように、コンゴとルワンダの共同掃討作戦によりFDLRを武装解除するため、CNDPをコンゴ国軍に統合することを含む戦闘停止宣言が調印された⁽²⁵⁾。ブラサーージュもミックサーージュといった統合の方法も問われないまま、カベレベとヌンビが立ち会う中で調印式が行われた⁽²⁶⁾。同年3月23日にコンゴ政府とCNDP間で和平合意が署名され、CNDPの政党への転換や国軍への統合だけでなく、CNDPのための恩赦、領土分配や選挙など重要な項目が規定された⁽²⁷⁾。この中には、CNDPが提案した「行政境界の範囲設定のためのモデル」も含まれている⁽²⁸⁾。結局、この即席合意は「キンシャサとキガリの二者間の合意を単に正式化したもので、ンクンダの逮捕と、ンタガンダの指揮下でCNDPのメンバーを強制的に国軍に統合させることと引き換えに、ルワンダにキブ州における絶大な影響力を与えることを前提とする」ものであった⁽²⁹⁾。言い換えると、本合意はCNDPを通して、コンゴ東部の領土をルワンダとウガンダに引き渡すことを意味していた。

しかし、コンゴ国軍に統合された元CNDPのメンバーは2012年4月に離脱し、M23を結成した後、コンゴ国軍と戦闘し始めた。M23によると、軍統合の失敗は、コンゴ政府が2009年の合意を遵守しなかったからであるが、実はM23の結成は、2012年3月にICCが元反政府勢力指導者ルバンガ（Thomas Lubanga）に有罪判決を下したことと関連している。その元部下で、かつ2006年に起訴された共同被告人のンタガンダをICCに引き渡すよう、国際社会はコンゴ政府に圧力をかけたので、コンゴ東部のツチ住民が同じツチの彼を保護するよう国連などに訴えた⁽³⁰⁾。その意図が露呈しないように、元CNDPのメンバーはコンゴ国軍への不満を強調したのである。またルワンダ政府はM23を支援したが、これは、新しい戦争を仕掛け、キブ州の分離を図るためであった⁽³¹⁾。

(2) 軍統合の目的

RCDとCNDPの軍統合の試みが失敗したのは、2つの対立要因による。第一に、新国軍に統合された元反政府勢力は、旧国軍の兵士より、自分の民族、出身地や属していた勢力や民兵の指導に基づいて、自身のアイデンティティと忠誠心を形成する傾向が強かったことである。そのため反政府勢力と国軍の間に並列した命令系統が存在し⁽³²⁾、軍統合後も、最強のRCDとCNDPはそれぞれ私益を守ろうと、新国軍との並行行政（parallel administration）を維持した⁽³³⁾。

第二に、最も重要な要因は、コンゴ国軍の中におけるルワンダ人、ルワンダ系コンゴ人とコンゴ人の間に生じた対立である。ルワンダ人は軍統合を通してコンゴ国軍に入り込めたため、幹部を含めCNDPは増員され⁽³⁴⁾、ルワンダはコンゴ東部における支配を強化できた。CNDPへの特別な待遇に不満を持ち、コンゴ国軍から離脱した元反政府勢力のメンバーも多い⁽³⁵⁾。CNDPはコンゴ国軍に統合されたように表面上は見えたが、実際にはCNDPがコンゴ国軍を吸収したという見方もあり⁽³⁶⁾、これがまさに、ルワンダとコンゴの軍統合の動機であった。その背景には、後述のように、コンゴのJ・カビラ大統領自身がルワンダ人であると言われ、ルワンダのカガメ（Paul Kagame）大統領とも近い存在であるということがあった。

コンゴ東部におけるルワンダの支配を強化するために、コンゴ国軍兵士の士気を低下させる必要があり、その一環として、コンゴ政府は長年、キブ州の兵士に給料を定期的に支払わなかった⁽³⁷⁾。この慣習は、南キブ州の州都ブカブで、コンゴ国軍が反政府勢力（RCD）を最後に打倒した2004年以来続いている⁽³⁸⁾。そのため、兵士は生計を立てるために、民間人から物資を略奪・徴収することを余儀なくされている。PKOはこの給与の問題を認識しているが、これまでコンゴ政府に指摘したことはなく、コンゴ国軍による不正行為のみを非難している。

コンゴ政府は、このような過去の軍統合失敗の教訓を踏まえ、さらなる軍統合を進めようとしている。2012年以降、2013年5月までの時点で、M23の離脱者519人がコンゴ国軍に再統合された⁽³⁹⁾。そして後述のように、2013年12月のコンゴ政府宣言で、M23のコンゴ国軍への統合が確認された⁽⁴⁰⁾。このように司法的正義がなく、無計画・無制限で、かつ機械的な再統合は、「反政府勢力のコンゴ国軍への浸透」にはかならない⁽⁴¹⁾。これは過去の敵が味方に、また過去の味方が一夜にして敵となり、治安がますます悪化することを意味する。

3 対ルワンダ反政府勢力の掃討作戦

次に、コンゴ東部にある反政府勢力や民兵の中で、負の勢力と呼ばれるFDLRに対する掃討作戦を取り上げる。ルワンダに帰還を希望するFDLR戦闘員に対して、MONUCは武装解除や帰還などを促進してきたが、コンゴ内の残留戦闘員に関しては、コンゴ国軍は掃討作戦を通して根絶することを試みた。

(1) 掃討作戦の悪影響

2007年11月にコンゴとルワンダの両政府によって合意されたナイロビ・コミュニケの下で、2009年1月に対FDLR掃討作戦が開始された⁽⁴²⁾。事前に、カベレベはキンシャサでJ・カビラ大統領に本作戦の最終計画を提出し、ンクンダの代わりにンタガンダを活用することを再検討した⁽⁴³⁾。そして同時期に、コンゴ国軍はMONUCの支援を受けながら、CNDPと他の民兵の軍統合を加速した。合同掃討作戦の指揮をとっていたルワンダ軍が、40日間の業務を終えて撤退した後、コンゴ国軍はMONUCと共同で本作戦を企画した⁽⁴⁴⁾。

コンゴ東部の安全保障を目的とした掃討作戦は当初、FDLRの基地や戦略的拠点からのFDLRの追放に成功したが、その後FDLRは支配地域を再占領した。FDLR以外にも武装勢力が現れ⁽⁴⁵⁾、掃討作戦開始後2年経った2011年12月の時点で、FDLRと他の外国反政府勢力が、「天然資源業者、地元住民やコンゴ武装勢力との協力を通じて、多くの恩恵を受け、大湖地域全体でも人員を増やし続けていた」という⁽⁴⁶⁾。そのため、掃討作戦は、コンゴ国軍兵士の3分の1以上を投入する大規模な作戦となり、大量の民間人が意図的に殺害された。その犠牲者の半分は、元CNDPを含むコンゴ国軍とルワンダ軍、そして残りはFDLRによるものである⁽⁴⁷⁾。

コンゴ国軍がFDLRと協力関係にあったことも、掃討作戦が成功しなかった要因であろう。虐殺首謀者が1994年にコンゴ東部に越境して以来、特にL・カビラ大統領はRCDの反乱に対抗するためにFDLRと協力し、鉱山地域の支配などを共同で行った⁽⁴⁸⁾。2009年の掃討作戦開始後、コンゴ国軍とFDLR間の協力は正式に禁止されたが、前者が後者に弾薬を提供する慣習は継続した⁽⁴⁹⁾。またFDLRが保っていた他の反政府勢力や民兵との連携は、コンゴ国軍によって支援されていたのである⁽⁵⁰⁾。この連携は、2010年に起きた大量レイブ事件の際に実証された。コンゴ国軍、FDLR、元CNDPや他の民兵の少なくとも200人の戦闘員が合同で関与した⁽⁵¹⁾。後述のように、アクター間の関係が曖昧である。

(2) 掃討作戦の目的

掃討作戦区域における調査によると、75%の住民がこの作戦に反対し、代替として政治的解決を要求した⁽⁵²⁾。軍事的解決のハイリスクとハイコストについては、人道機関が繰り返しPKOに警告していた。にもかかわらず、なぜMONUCは掃討作戦に従事したのであるか。ミックサーージュ同様に、作戦の実施にはヌンビとカベレベが関わっていたが⁽⁵³⁾、彼らは表面的な目的とは相反した動機を3点有していた。

第一の動機は、コンゴとルワンダ政府が、経済的・政治的・軍事的に協力で

きることを実証することであった。2008年の国連専門家グループ報告書では、ルワンダ政府はCNDPを支援する一方で、コンゴ政府はFDLRと協力関係にあるとされた⁽⁵⁴⁾。これはすでに周知の事実であったが、本報告書は両国政府に損害を与えたため、それが真実でないことを証明する必要があった。そのため、1998年に断交していた両国は、関係正常化の一環として2009年に共同掃討作戦を活用した。2007年のナイロビ・コミュニケの時点で、ルワンダ軍の本作戦への参加は予定になかったが、米国の提案で密かに合意された⁽⁵⁵⁾。

第二に、コンゴ国軍とルワンダ軍がFDLRを挑発することにより、コンゴ東部の治安を悪化させるという動機があった。1994年以降、FDLRは税金の徴収、性的暴力や略奪を通して、コンゴ東部の住民に対して脅威を与えてきた。しかしFDLRはルワンダ本土への攻撃を停止した2002年以降、RPFにとって脅威ではなくなっていた。そのため、ルワンダ軍がコンゴ東部に侵入する安全保障上の理由は特になく、コンゴ東部の天然資源を確保するために、FDLRの存在を口実に使ってきた⁽⁵⁶⁾。実際に、ルワンダ政府はFDLRの武装解除と帰還を求めているものの、国連によると、ルワンダ政府らは長年その取組みに非協力的であった⁽⁵⁷⁾。また、RPFの支援を受けていると言われるM23は、ルワンダに帰還したFDLRの除隊兵士を勧誘している⁽⁵⁸⁾。RPFとFDLRは敵同士と認識されているが、関係性が曖昧である。

その他、在ルワンダのツチ系コンゴ難民の帰還を促進するために、コンゴ東部の土地を空ける必要があった⁽⁵⁹⁾。そのため、コンゴとルワンダ両政府は、邪魔者である地域住民、特に鉱山地域の住民を、身体的にも精神的にも弱体化しなければならなかった。民間人に恐怖感を与える手段として、レイブも用いられてきたのである。

第三に、コンゴとルワンダは掃討作戦を通して、ICCに起訴されたンタガンダをはじめ、重大な違反に関与したコンゴ国軍の司令官を保護する必要があった⁽⁶⁰⁾。MONUCは否定しているが、ンタガンダは、MONUCも支援したこの残酷な掃討作戦を主導した⁽⁶¹⁾。元CNDPがコンゴ国軍に統合された後、彼は共同掃討作戦の指揮をとるように、コンゴとルワンダから指示を受けていたのである⁽⁶²⁾。

4 アクターの曖昧な地位

本節では、コンゴ戦争や和平プロセスに関与したアクターの分析を行う。仲

介役を含め、主要なアクターの多くは曖昧な国籍や地位を持ち、またアクター間の関係も不明確である。そのため、コンゴ国軍と反政府勢力間の「戦闘」が一般的に誤解され、国連も適切に介入できなかった。

(1) アクターの曖昧さと「戦闘」の実態

前述のように、ルワンダ系住民のコンゴ国籍の問題は、コンゴ戦争の根本的な要因の1つであり、現在に至るまで未解決のままである。2004年のコンゴ法によると、「どの民族や国籍の人であれ、その人々と領土の一部が独立（1960年6月30日）によりコンゴとなった際にコンゴにいた人は」、コンゴ国籍を取得できることになっている⁽⁶³⁾。当然ルワンダ系住民もその対象者に入るが、その地位はいまだ明白ではなく、無国籍者のままでいる人も多い。

一部のルワンダ人とルワンダ系住民は、この国籍の曖昧さを利用して、キブ州の一部を統治するというパターンを繰り返してきた。コンゴ戦争の特徴の1つは、コンゴとルワンダがまるで1つの国であるかのように、関係者が越境してきたことである。カベレベは、AFDLがコンゴ政権を奪取した後、ルワンダとコンゴの両国軍の参謀長を兼務することになったが、このような例は他の紛争地域では見られないだろう。また奇妙なことに、カベレベなど数名の（元）ルワンダ軍の司令官は、ルワンダ軍、次いでコンゴ国軍、そして再びルワンダ軍と所属先を変えている。そのため、ルワンダ軍は「国境なき兵士」とも言われている⁽⁶⁴⁾。

このような自身の都合に合わせた人員の地域化は、コンゴの和平プロセスの妨げになってきた。過去と現在の重大な犯罪者の大半はルワンダ人やルワンダ系住民であり、すなわち、FDLR、AFDL、RCD、CNDP、またはM23に属する者である。FDLR以外の武装勢力のメンバーは、RPFの反乱時代以降、カガメ大統領、またある程度、ムセベニ大統領の指揮の下、M23と、その後継勢力であるAFDL、RCD、CNDPで活動してきた。

国籍と地位だけでなく、アクター間の関係性も不明確で、それがコンゴ国軍とCNDPや他の反政府勢力間の「戦闘」にも影響した。例えば、カベレベは、AFDLの侵攻やM23の指揮など、1996年以降コンゴにおける軍事作戦のルワンダ政府側の実質的リーダーであったと考えられ、コンゴとは敵対関係にあるように見えた。しかし、彼とJ・カビラはAFDLの内部を先導し、1997年のキサンガニでの殺戮も共同で計画するなど協力関係にあり、かつ遠戚でもある⁽⁶⁵⁾。

そもそもJ・カビラの国籍や素性は不明だが、実の父親はルワンダ人で、母親はツチと言われ、AFDLの反乱に関わった際に、コンゴ人ではなくRPF軍と

して加わった⁽⁶⁶⁾。またJ・カビラは、「ルワンダ人だと信じられている」⁽⁶⁷⁾。ンタガンダとも親密である。2人はAFDLの時以来「戦友」であり⁽⁶⁸⁾、ルワンダへの主要鉱物の密輸ルートを支配するンタガンダが、J・カビラ大統領の再選を支援する見返りに、コンゴ国軍の上級ポストを維持したという⁽⁶⁹⁾。そのため、ンタガンダがCNDPの軍統合に貢献し、和平プロセスに不可欠な存在であることを口実に、J・カビラは彼をICCに引き渡す法的義務を怠った⁽⁷⁰⁾。

もう1点、コンゴ国軍がCNDPらと戦闘する意志を欠いていることを示す重要な事例として、アミシ（Gabriel Amisi）元コンゴ国軍陸上部隊司令官の例が挙げられる。アミシは純粋なコンゴ人だが、RPFとの強い連携を持ち、J・カビラの支持者でもある。アミシはモブツ政権下で陸軍参謀長を務めた後、AFDLに加わった。2000-2001年に当時RCD将校だった彼はンクンダとともに、民間人などを殺戮した⁽⁷¹⁾。その後、コンゴ国軍に加わったが、コンゴ国軍とCNDPが対立する「戦場」では、常にンクンダの仲間との戦闘を避け、コンゴ国軍の退却を命じたのである⁽⁷²⁾。

(2) 仲介役の不明な地位

CNDP結成以降の和平プロセスにおいて、ルワンダとウガンダは仲介役を務めた⁽⁷³⁾。カベレベはルワンダ政府を代表して、ミックサーージュの仲介やコンゴとの共同掃討作戦の立案などに役割を果たし、大湖地域国際会議（ICGLR）の議長であるウガンダ大統領ムセベニは、コンゴ政府とM23間の和平協定の仲介に携わった。その一方で、ルワンダはウガンダの協力を得ながら、M23や後継勢力を創設し、また指令もしてきた（両国はM23との関わりを否定している）⁽⁷⁴⁾。和平の仲介役は中立的な第三者でなければならないにもかかわらず、コンゴの和平プロセスでは、同じ国や人物が紛争当事者と仲介役になっている。

例えば、2012年11月にM23が北キブ州都ゴマを占拠した直後に、ムセベニ、カガメとJ・カビラ大統領らが非公開で会談し、M23とは無関係であるかのように、M23にゴマからの撤退を要請した。この共同声明後に、ICGLR参加国の首脳会議が開かれ、以下のことが合意された。国際中立勢力、コンゴ国軍とM23で構成される複合勢力がゴマ空港に展開し、MONUSCOは、ゴマとM23の新しい占有地の間の中立地帯に展開し、安全を保障する。そして、本プロセスは「ルワンダとコンゴの国軍参謀長〔筆者注：ルワンダはカベレベ〕が監督し、ウガンダ軍参謀長が主導する。他の加盟国の参謀長も参加する」という⁽⁷⁵⁾。ルワンダとウガンダに再び重要な役割が与えられたのである。

また2013年11月にコンゴ国軍はM23に勝利し、M23も反乱終結を公表したた

め、コンゴ政府は正式に署名する理由は特になかったにもかかわらず、同年12月に、M23との戦闘終結宣言に調印した。同宣言10条には、2009年のCNDP合意を履行することをコンゴ政府が再確認したという、重要な内容が盛り込まれていた⁽⁷⁶⁾。言い換えれば、同宣言は、コンゴ東部におけるルワンダの支配強化を改めて確認したものであり、仲介役のウガンダも同内容の共同コミュニケに調印し、これを追認したのである。

5 不処罰文化の国連の黙認

ルワンダがコンゴ東部で影響力を強化できた最大の要因は、重大な人権侵害者であるRPF関係者が処罰されなかったことである。これは、不処罰文化の現れであった。その上、その不処罰を、ICCやICTRといった国際司法機関や国連機関が、故意に、あるいは意図せずに見逃してきた。まさに国連の中立性が問われる問題であった。

(1) 不処罰の歴史

コンゴで起きた重大な人権侵害は、1990年にRPFがルワンダに軍事侵攻したことに遡り、その後に起きたルワンダ内戦と虐殺が、コンゴ東部に飛び火した。そのRPFの侵攻がきっかけで、ツチとフツの市民が4万人殺戮され、35万人が避難民になったにもかかわらず⁽⁷⁷⁾、この侵攻という重罪が軽視されている。

1994年の虐殺については後述するが、コンゴ東部における最も重大な人権侵害は、1996-1997年に起きたルワンダ人のフツ難民とコンゴ人の民間人の大量殺害である。約22万人のルワンダ難民のほとんどが殺害されたと推測されている⁽⁷⁸⁾。1997年と1998年の国連調査報告書によると、この行為は人道に対する罪にあたり、かつ虐殺が含まれる可能性がある。その行為の責任者はL・カピラとカガメであると言われるが⁽⁷⁹⁾、前者はルワンダ難民に特に関心がなく、実際にはルワンダ軍の関与の方がはるかに大きく、カガメ自身もそれを認めている⁽⁸⁰⁾。

また、第2次コンゴ戦争中とその後に、ンクンダは2回反乱を主導し、その罪は戦争犯罪に値すると言われている⁽⁸¹⁾。コンゴ政府はンクンダに戦争犯罪の容疑で逮捕状を発行したが、結局執行されなかった⁽⁸²⁾。彼は2009年ルワンダ政府に不法に「逮捕」されたものの、コンゴへの引き渡しは両国間の「不安定化」を導くとされ、実施されていない。その間、彼はM23を通してCNDPの指導権を維持している⁽⁸³⁾。その他、ンタガンダも、民間人の殺戮⁽⁸⁴⁾、人道支援要員や

MONUC要員の殺害など多数の罪を犯した⁽⁸⁵⁾。2009-2012年の間、コンゴ国軍はンタガンダの指揮下で戦争犯罪に関与し、彼に逆らう者は暗殺、または恣意的に逮捕されるなどした⁽⁸⁶⁾。

最近では、2013年2月に、コンゴ、近隣諸国、国連やICGLR等によって調印された「コンゴと地域の平和、安全保障協力枠組み」で、コンゴ反政府勢力への支援停止が義務づけられた。しかしその後も、戦争犯罪に関わり続けているM23に対して、ルワンダは支援を継続していた⁽⁸⁷⁾。またM23が敗北宣言した後も、M23はルワンダで幹部などの勧誘を続けているという⁽⁸⁸⁾。

(2) 国際司法機関などの中立性の問題

1990年代前半以降、ルワンダとコンゴで繰り返し行われた国連の調査で、重大な人権侵害が明らかになったが、将来的な予防のための具体的な行動はこれまで取られていない。1993年に、ルワンダで起きた対ツチの殺戮は虐殺に分類することができる国連特別報告者は結論づけたが、その対処方法に関する議論はされず、翌年に虐殺が発生した⁽⁸⁹⁾。虐殺の初期から1995年初めまでに、RPF軍はツチを含む多数の人々を殺害したとされ、その犠牲者の半分以上がフツとも言われている⁽⁹⁰⁾。国連難民高等弁務官事務所のグーツニー報告がその代表的なものであるが、RPF新政権にとって都合な内容だったために、国連によって発禁処分された⁽⁹¹⁾。2010年の国連報告書が、1990年後半にルワンダ軍らがコンゴで犯した行為が虐殺と特徴づけられることを再確認したが⁽⁹²⁾、その後、国連安保理では一切議論されていない。2000年に安保理は、ルワンダとウガンダにキサンガニからの撤退を要求する前の数カ月間、両国を名指しして非難することを拒否した⁽⁹³⁾。同様に、2012年にM23がゴマを占拠した際も、安保理は両国を名指しせず、「M23への外部支援」のみを非難した⁽⁹⁴⁾。

既存の裁判所もそれらの罪の責任を問うことはなく、司法による正義は実現されていない。ICTRとICCの時間的管轄は、それぞれ1994年1月から12月と2002年7月以降と限定され、ルワンダ内戦やコンゴ東部の大量殺戮などはこの枠外であるため、両裁判所では扱われない。しかし、たとえ両裁判所の時間的管轄が拡大されても、それらが機能する保証は決していない。

ICCは、戦争犯罪などの最も重大な犯罪に対して管轄権を設定した裁判所である。これまでコンゴ紛争に関わった武装勢力の指導者6人が起訴されたが、地域と武装勢力の選択には偏りがあった。6人のうち、コンゴ人3人はルバンガを含め、全員が北東部で活動し、かつ影響力がほとんどない反政府勢力の指導者であった⁽⁹⁵⁾。他のルワンダ人3人のうち2人は、FDLRの指導者で、キブ州に

における殺戮やレイプなどで起訴された⁽⁹⁶⁾。

もう1人の「ルワンダ人」のンタガンダは、RPFと密接な関係にある唯一の人物である。ICCは2006年に子ども兵士の徴集の容疑で最初の逮捕状、そして2012年に戦争犯罪および人道に対する罪の容疑で2回目の逮捕状を発行した。しかし、どちらの逮捕状も北東部での罪のみに触れるものであった。キブ州で犯した罪については、その罪がRPFと関連しており、ICCがJ・カビラ大統領の協力を必要とするために言及を避けたと言われる⁽⁹⁷⁾。M23の内部分裂後、ンタガンダは2013年3月にルワンダに逃亡しICCに自主的に投降したが、それは自己保身のためであった可能性が高い。

またICTRも、ルワンダ虐殺の原因に関する中立的な検証に完全に失敗している。虐殺の前日、ハビヤリマナ (Juvenal Habyarimana) 大統領の専用機が撃墜され、その行為は戦争犯罪にも値すると言われる。1997年にICTRは、その責任者がカガメ自身であるという証拠を掴んだ⁽⁹⁸⁾。しかし、アルブール (Louise Arbour) ICTR検事は、大統領機撃墜の調査はICTRのマネートに含まれないと主張し、調査を中止した⁽⁹⁹⁾。その後デル・ポンテ (Carla Del Ponte) ICTR検事は、2002年にRPF容疑者を初めて起訴する準備をしていたが、カガメ大統領とRPFを守る「取引」をしていた米国政府の圧力によって翌年解雇された⁽¹⁰⁰⁾。ICTRは戦争の両当事者を起訴する権限を与えられたが、これまでRPFの容疑者は一人も起訴されていない⁽¹⁰¹⁾。

(3) PKOの中立性の問題

PKOも国際司法機関と同様に、RPFに偏っており、RPF関係者が犯した罪を非難できず、中立性が疑問視された。PKOの無力さを示す事例をいくつか挙げよう。2004年にMONUCは、ブカブにおけるRCDの攻撃を黙認した⁽¹⁰²⁾。それはMONUCが強硬姿勢を示せば、副大統領4人のうちの1人が属するRCDを怒らせ、暫定政府から撤退するかもしれないと懸念したためである。MONUCはルワンダを利するミックサーージュを批判しなかっただけでなく、ある部隊の完成式典にも出席した⁽¹⁰³⁾。またMONUCは否定したが、ICCに起訴されたのにもかかわらず、ンタガンダが主導していたとされる掃討作戦を支援した。

国連法務部によると、MONUCが掃討作戦の支援に合意する前に、その作戦が国際人道法を遵守して計画・実行されることを確認するよう義務づけていたという。コンゴ国軍が国際人道法に違反した可能性が高い場合、MONUCは掃討作戦への支援を中止できるのである。しかしMONUCは、コンゴ国軍が戦争犯罪に関与していた事実を把握していたにもかかわらず、掃討作戦が始まっ

て8カ月後によく、関与した一部部隊への支援を中止した。その一方で、MONUCは人権侵害に関与した他の部隊に対して支援を継続した⁽¹⁰⁴⁾。国連法務部は、MONUCに支援されたコンゴ国軍による国際法違反の責任をMONUCが負うとする覚書を起案し、掃討作戦に関しMONUCの支援の範囲と実施条件の見直しを2010年に要求したが⁽¹⁰⁵⁾、何の結果ももたらさなかった。

2011年に国連事務総長は、「国連による非国連治安部隊への支援に関する人権義務方針」という新しい取組みを承認した。軍や警察を含む非国連治安部隊が重大な違反を犯した可能性がある場合、国連がその部隊を支援することを禁じている⁽¹⁰⁶⁾。しかしMONUSCOはこの方針に反し、コンゴ国軍に何の働きかけもしなかった。

このようなPKOの中立性の問題は、統合したはずの旧敵対勢力や現行の敵対勢力との関係が曖昧なコンゴ国軍を支援するというPKOのマネートと関連するだろう。RCDとCNDPはコンゴ国軍と並行行政を維持していた上に、ンタガンダを含むM23の創設者全員が元CNDP兵士で、2012年11月まで正式にコンゴ国軍の一部であった。この時にコンゴ政府は初めてM23を反政府勢力と認めたが、それまでM23の地位は不明確で、時折、反乱軍 (mutinous group) や反政府勢力と呼ばれていた。

同じメンバーがコンゴ国軍と反政府勢力の双方にしながら、形式上は敵対しているという形に置かれたために、MONUSCOはどうM23に対処しているのかが十分に理解できなかったのであろう。そのため、2008年の安保理決議1856で容認されているにもかかわらず、M23を含む反政府勢力や反乱軍が犯した人権侵害に介入することもなかった。2013年3月にMONUSCOは、「地域の国々やICC等との協力も活用しながら、戦争犯罪および人道に対する罪の責任者が逮捕、訴追されるよう、コンゴ政府に支援、協力する」という新たなマネートが追加されたが⁽¹⁰⁷⁾、まだ進展が見られない。PKOはまさに「恐ろしい罪が犯されている時、何もせずに傍観しているか、あるいは恐ろしい犯罪に関与する勢力を支援しているか」⁽¹⁰⁸⁾であり、正当性と信頼性を大きく低下させたのである。

おわりに

本稿では、コンゴ東部の治安が回復しない最大の要因として、コンゴとルワンダ両国が安全保障と相反した目的を有していることを明らかにした。

軍統合と掃討作戦の目的は、ルワンダ軍のコンゴ国軍への浸透を通して、コ

ンゴ東部におけるルワンダの支配を強化することであった。軍統合と掃討作戦は表面上「失敗」し、M23も「敗北」したように見えたが、ルワンダにとっては成功していたのである。その実現のためには、むしろ治安の悪化が必要とされ、ルワンダ人やルワンダ系住民の曖昧な国籍や地位、アクター間の関係の曖昧さに乗じて、見せかけの軍統合、掃討作戦と戦闘が続いている。また主要な戦争犯罪人は司法の正義の欠如によって裁かれず、ルワンダとコンゴ政府などから繰り返し訴追免除され、慢性的な不処罰が20年以上にわたって続いたことになる。

PKOや国際司法機関を含む国連は中立的な立場をとらず、かつアクターの曖昧性を十分に理解しなかったこともあり、人権侵害などを黙認した。国連は主要な軍人の地位や関係性を明白にした上で、軍事改革や1990年以降続く重大な人権侵害を分析する必要がある。そして国連は、治安の悪化に貢献したルワンダとコンゴ政府などを強く批判し、既存の司法機関を活用するか、あるいは新たな司法機関を築いて、重大な人権侵害の責任者を処罰しなければならない。それらの行為が、持続的な安全保障の一歩となるであろう。

(よねかわ まさこ 立教大学 特任准教授)

註

- (1) 周辺国をはじめ、少なくとも18カ国が、さまざまな面において第2次コンゴ戦争に関与したため、このように呼ばれている。Masako Yonekawa, *A Critical Analysis of South African Peacemaking: How can Another Deadly Conflict in the African Great Lakes Region be Prevented in the Future?* Lambert Academic Publishing, 2011, p. 101.
- (2) International Rescue Committee, "IRC Study Shows Congo's Neglected Crisis Leaves 5.4 Million Dead," www.rescue.org/news/irc-study-shows-congos-neglected-crisis-leaves-54-million-dead-peace-deal-n-kivu-increased-aid-4331. ただし、この統計は1998-2007年の間に限られ、1996-1998年、また2007-2013年の死者数を含むと、600万人以上に達すると見られる。
- (3) Internal Displacement Monitoring Center, "Internal Displacement in Africa," www.internal-displacement.org/africa.
- (4) Jeffrey Gettleman, "Symbol of Unhealed Congo," *New York Times*, August 4, 2009.
- (5) 2010年以降、国連コンゴ安定化ミッション (MONUSCO) に改称された。
- (6) Thomas Turner, *The Congo Wars: Conflict, Myth and Reality*, Zed Books, 2007, p. 158.
- (7) 武内進一「コンゴ民主共和国における紛争解決の難航」川端正久、武内進一、落合雄彦編著『紛争解決—アフリカの経験と展望』ミネルヴァ書房、2010年、51頁。Charles Onana, *Les Secrets de la Justice Internationale: Enquêtes Truquées sur le Génocide Rwandais*, Editions Duboiris, 2005, pp. 411-423.

- (8) 2013年11月の時点の統計。ただしルワンダ国境で活動しない外国の反政府勢力を除く。"Nord-Kivu: au moins 7 groupes armés toujours actifs à Rutshuru," Radio Okapi, November 11, 2013.
- (9) Filip Reyntjens, "Waging (Civil) War Abroad: Rwanda and the DRC," Scott Straus and Lars Waldorf, eds., *Remaking Rwanda: State Building and Human Rights after Mass Violence*, University of Wisconsin Press, 2011, p. 132.
- (10) Filip Reyntjens, *The Great African War: Congo and Regional Geopolitics 1996-2006*, Cambridge University Press, 2009, p.105.
- (11) Colette Braeckman, "La Campagne Victorieuses de l'AFDL," Colette Braeckman et al., eds, *Kabila Prend le Pouvoir*, GRIP, 1998, p. 69.
- (12) Bucyalimwe Stanislas, "L'Administration AFDL/RCD au Kivu (Novembre 1996-Mars 2003): Strategie et Bilan," Filip Reyntjens and Stefaan Marysse, eds., *L'Afrique des Grands Lacs Annuaire 2002-2003*, L'Harmattan, 2003, p. 187.
- (13) Ibid., p. 187.
- (14) 1999年以降、RCDは4派に分裂したが、本稿では、バニヤムレンゲが中核で、RPFと深い関係を持つRCD-Gomaを指す。
- (15) Reyntjens, "Waging (Civil) War Abroad," p. 132.
- (16) John F. Clark, "Museveni's Adventure in the Congo War," John F. Clark, ed., *The African Stakes of the Congo War*, Palgrave Macmillan, 2002, p. 152.
- (17) Human Rights Watch (HRW), *War Crimes in Kisangani: The Response of Rwanda-Backed Rebels to the May 2002 Mutiny*, August 2002, p. 5.
- (18) Inter-Congolese Dialogue - Political Negotiations on the Peace Process and on Transition in the DRC, "Global and Inclusive Agreement on Transition in the Democratic Republic of the Congo," December 16, 2002.
- (19) "Inter-Congolese Political Negotiations: The Final Act," Resolution No. DIC/CDS/02, April 2, 2003, p. 28.
- (20) Ibid., Resolution No. DIC/CDS/03, p. 31.
- (21) HRW, *Renewed Crisis in North Kivu*, October 2007, p. 10.
- (22) Ibid., pp. 16-19.
- (23) International Crisis Group (ICG), *Congo: Bringing Peace to North Kivu*, October 2007, p. 9.
- (24) HRW, *Renewed Crisis*, pp. 11, 16-19.
- (25) HRW, "You Will be Punished": *Attacks on Civilians in Eastern Congo*, December 2009, p. 41.
- (26) Ibid., p. 41.
- (27) "Peace Agreement between the Government and CNDP," March 23, 2009, Articles 3, 8, 10, 11.
- (28) Ibid., Article 8.2.
- (29) Steve Hege, "The Devastating Crisis in Eastern Congo," House Committee on Foreign Affairs, Subcommittee on Africa, Global Health, and Human Rights, December 11, 2012, p. 4.
- (30) "Letter from the Tutsi Community against the Arrest of General Ntaganda [March 15, 2012]," United Nations Security Council (UNSC), S/2012/348, June 21, 2012, pp. 88-92.

- (31) UNSC, S/2012/348/Add.1, June 26, 2012, para. 28.
- (32) ICG, *Security Sector Reform in the Congo*, February 2006, p. 14.
- (33) UNSC, S/2011/738, December 2, 2011, p. 3.
- (34) HRW, *Renewed Crisis*, p. 21.
- (35) HRW, "You Will be Punished," p. 45.
- (36) ICG, *Congo: No Stability in Kivu despite Rapprochement with Rwanda*, November 2010, pp. 1, 4.
- (37) ICG, *Eastern Congo: Why Stabilisation Failed*, October 2012, p. 11.
- (38) Turner, *Congo Wars*, pp. 97-98, 160.
- (39) "Congo-Kinshasa: Fears of Rebel Infiltration of DR Congo Army," allAfrica, May 16, 2013.
- (40) UNSC, S/2013/740, December 18, 2013, p. 5, para.10.
- (41) "Congo-Kinshasa."
- (42) UNSC, S/2007/679, November 21, 2007, para. 9 (b).
- (43) ICG, *Congo: Une Strategie Globale pour Désarmer les FDLR*, Juillet 2009, p. 3n.
- (44) UNSC, S/2010/164, March 30, 2010, para. 4.
- (45) UNSC, S/2009/160, March 27, 2009, para. 12; ICG, *Why Stabilisation Failed*, p. 5.
- (46) UNSC, S/2011/738, para. 39. 大湖地域とは、コンゴ、ルワンダ、ブルンジ、ウガンダとタンザニアを指す。
- (47) HRW, "You Will be Punished," pp. 51, 85.
- (48) UNSC, S/2008/773, December 12, 2008, para 94,102-113.
- (49) Ibid, para 104; UNSC, S/2009/603, November 23, 2009, para. 23.
- (50) HRW, "DR Congo: Peace Accord Fails to End Killing of Civilians," July 18, 2008.
- (51) MONUSCO, *Preliminary Report of the Fact-finding Mission of the United Nations Joint Human Rights Office into Mass Rapes and Other Human Rights Violations by a Coalition of Armed Groups along the Kibua-Mpofi road in Walikale, North Kivu, from 30 July to 2 August 2010*, September 24, 2010, p. 2.
- (52) OXFAM, *Women and Children First: On the Frontline of War in the Kivus*, June 2010, p. 1.
- (53) UNSC, S/2009/603, para. 197.
- (54) UNSC, S/2008/773, para. 27, 29, 30, 102.
- (55) ICG, *Congo: No Stability*, pp. 2-3.
- (56) HRW, "You Will be Punished," p. 45.
- (57) HRW, *Democratic Republic of Congo: Civilians at Risk During Disarmament Operations*, December 29, 2004, pp. 7-8.
- (58) UNSC, S/2012/843, November 15, 2012, para. 16.
- (59) HRW, "You Will be Punished," p. 45.
- (60) UNSC, S/2009/603, Annex 124.
- (61) "Congo Ex-Rebel 'Working with UN'," BBC, April 29, 2009.
- (62) UNSC, S/2009/603, para 183.
- (63) UNHCR, "Working Paper on the Problematic of DRC Kinyarwanda Speaking Populations' Rights to the Congolese Nationality," June 2007.
- (64) Commonwealth Human Rights Initiative, *Rwanda's Application for Membership of the Commonwealth: Report and Recommendations of the Commonwealth Human Rights Initiative*, 2009, p. 9.
- (65) David Barouski, "Laurent Nkundabatware, His Rwandan Allies, and Ex-ANC Mutiny," p. 20, www.ias.uni-bayreuth.de/resources/africa_discussion_forum/07-08_ws/LKandexANC.pdf; Pierre Péan, *Carnages: les Guerres Secretes des Grandes Puissances en Afrique*, Fayard, 2010, p. 415.
- (66) Péan, *Carnages*, pp. 414-416, 418; Colette Braeckman, "Joseph Kabila or le poids de l'héritage," *Le Soir*, Janvier 19, 2001.
- (67) International Criminal Court (ICC), "In the Case of the Prosecutor v. Bosco Ntaganda: Warrant of Arrest," ICC-01/04-02/06, August 22, 2006, p. 5.
- (68) "Kigali, between Ntaganda and the ICC," Radio Netherlands Worldwide, June 6, 2012.
- (69) UNSC, S/2011/738, para. 297.
- (70) HRW, "DR Congo: ICC-Indicted War Criminal Implicated in Assassinations of Opponents," October 13, 2010.
- (71) HRW, *War Crimes in Kisangani*, pp. 2, 25.
- (72) "Insight: Congo Army Debacle at Goma Raises Specter of Betrayal," Reuters, December 10, 2012.
- (73) コンゴ政府とAFDL/RCD間の仲介役は、南アフリカが果たした。
- (74) UNSC, S/2012/843, November 15, 2012, para. 4.
- (75) "Declaration of the Heads of State and Government of the Member States of the International Conference on the Great Lakes Region (ICGLR) on the Security Situation in Eastern Democratic Republic of Congo (DRC)," November 24, 2012.
- (76) UNSC, S/2013/740, December 18, 2013, p. 5.
- (77) HRW Arms Project, *Arming Rwanda: The Arms Trade and Human Rights Abuses in the Rwandan War*, January 1994, p. 26; James Gasana, *Rwanda: Du Parti-Etat a l'Etat Garnison*, L'Harmattan, 2002, p. 185.
- (78) Jean-Hervé Bradol and Anne Guibert (Médecins Sans Frontières), "Le temps des assassins et l'espace humanitaire, Rwanda, Kivu, 1994-1997," *Hérodote* 86/87, p. 148.
- (79) UNSC, S/1998/581, June 29, 1998, p. 7; UN General Assembly, A/51/942, July 2, 1997, para. 80; Filip Reyntjens, "Briefing: The Democratic Republic of Congo, from Kabila to Kabila," *African Affairs*, No. 399, 2001, p. 317.
- (80) Reyntjens, "Waging (Civil) War Abroad," p. 138; *Washington Post*, 9 July 1997, p. A01.
- (81) HRW, *War Crimes in Kisangani*, p. 2; HRW, *Renewed Crisis*, p. 11.
- (82) HRW, *Renewed Crisis*, p. 11.
- (83) UNSC, S/2012/348/Add.1, para 27, 34.
- (84) HRW, "DR Congo: Arrest Bosco Ntaganda for ICC Trial," April 13, 2012.
- (85) ICG, "Should MONUSCO Continue?"
- (86) HRW, "DR Congo: Warlord Ntaganda at ICC a Victory for Justice," March 25, 2013.
- (87) UNSC, S/2013/433, July 19, 2013, para. 9; HRW, "DR Congo: M23 Rebels Kill, Rape Civilians," July 22, 2013.
- (88) UNSC, S/2014/42, January 23, 2014, para. 4.

- (89) UN Economic and Social Council, UN Doc. E/CN.4/1994/7/Add.1, April 8-17, 1993, para. 79; Alison Des Forges, *Leave None to Tell the Story: Genocide in Rwanda*, HRW, March 1999, p. 74.
- (90) Howard French, “The Case Against Rwanda’s President Paul Kagame,” *Newsweek*, January 14, 2013.
- (91) Gérard Prunier, *Africa’s World War: Congo, the Rwandan Genocide, and the Making of a Continental Catastrophe*, Oxford University Press, 2009, p. 16.
- (92) Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR), *Report of the Mapping Exercise Documenting the Most Serious Violations of Human Rights and International Humanitarian Law Committed within the Territory of the Democratic Republic of the Congo between March 1993 and June 2003*, August 2010, p. 14.
- (93) UNSC, S/RES/1304, 14 June 2000, para.3; UNSC, S/RES/1332, para. 10; HRW, *Reluctant Recruits*, p. 15.
- (94) UNSC, S/RES/2076, November 20, 2012, para.8; UNSC, S/2013/119, February 27, 2013, para. 72. S/2012/348/Add.1 (June 27, 2012) などの国連報告書では両国名が公表されたが、それらは国連安保理から独立した国連専門家グループによるものである。
- (95) うち1人は2012年12月に放免された。
- (96) 1人は訴訟が却下され、もう1人はまだ逮捕されていない。
- (97) “Kigali, Between Ntaganda and ICC.”
- (98) “Affidavit of Michael Andrew Hourigan,” November 27, 2006; “Rwandan President Kagame ‘Sparked 1994 Genocide,’” BBC, October 4, 2011; “Kayumba Nyamwasa: Je suis prêt à apporter toutes les preuves,” RFI, July 9, 2013.
- (99) Péan, *Carnages*, p. 85.
- (100) Carla Del Ponte, *Madame Prosecutor: Confrontations with Humanity’s Worst Criminals and Culture of Impunity*, Other Press, 2009, p. 231.
- (101) HRW, “Rwanda Tribunal Should Pursue Justice for RPF Crimes,” December 12, 2008.
- (102) ICG, *The Congo’s Transition is Failing: Crisis in the Kivus*, March 2005, p. 24.
- (103) ICG, *Congo: Bringing Peace*, p. 9.
- (104) HRW, “Eastern DR Congo: Surge in Army Atrocities,” November 2, 2009.
- (105) ICG, “After MONUC, Should MONUSCO Continue to Support Congolese Military Campaigns?” July 19, 2010.
- (106) UN General Assembly and Security Council, A/67/775–S/2013/110, “Human Rights Due Diligence Policy on United Nations Support to Non-United Nations Security Forces,” March 5, 2013, para. 1, 7.
- (107) UNSC, S/RES/2098, March 28, 2013, para. 12.
- (108) Mary Kaldor, *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, 2nd ed., Stanford University Press, 2007, p. 96.